

JILPT 調査シリーズ

No.192

2019年10月

# 子どものいる世帯の生活状況および 保護者の就業に関する調査2018 (第5回子育て世帯全国調査)

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



子どものいる世帯の生活状況および  
保護者の就業に関する調査 2018  
(第5回子育て世帯全国調査)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

本調査は、日本全国から無作為に抽出される子育て世帯に対して、その生活状況と支援ニーズを総合的かつ継続的に調べるために設計されたものである。出現率の低い母子世帯と父子世帯の標本をより多く集めるために、ひとり親世帯とふたり親世帯について同数のサンプリング抽出（それぞれ 2,000 世帯）を行った。

本調査は、2011 年、2012 年、2014 年と 2016 年に行われた第 1 回～第 4 回「子どものいる世帯の生活状況および保護者の就業に関する調査」（略称：子育て世帯全国調査）に続く第 5 回調査である。調査対象、調査時期、標本設計および調査方法については、過去の調査と本調査は全く変わらない。

本調査シリーズを機に、子育て世帯を取り巻く現状とそのニーズに対して、社会から一層の関心と注目が喚起されることを願ってやまない。本調査シリーズが、関係者の方々のお役に少しでも立てれば幸いである。

最後にお忙しい中、本調査にご協力くださった保護者のみなさまに心より御礼を申し上げます。

2019 年 10 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 樋口 美雄

執筆担当者

氏 名

所 属

しゅう  
周 えんぴ  
燕飛

労働政策研究・研修機構主任研究員

「子育て世帯全国調査検討会」メンバー（執筆者以外、五十音順）

阿部 彩	首都大学東京人文社会学部教授
池田 心豪	労働政策研究・研修機構主任研究員
大石 亜希子	千葉大学法政経学部教授
何 芳	労働政策研究・研修機構研究員
中里 英樹	甲南大学文学部教授
西村 純子	お茶の水女子大学生生活科学部准教授
御手洗 由佳	労働政策研究・研修機構アシスタント・フェロー
Raymo, James	プリンストン大学社会学部教授

## 目 次

I	調査の目的と概要	1
II	標本抽出方法の詳細	2
1	層化	3
2	標本数の配分	3
3	抽出	3
4	クォータ法抽出の調査地点について	4
III	本調査シリーズの位置づけ	5
IV	集計方法と標本の代表性	5
1	集計方法と利用上の注意	5
2	標本の代表性	8
V	主な調査結果	10
1	家族構造	10
(1)	世帯人員—徐々に減少	10
(2)	子どもの数—母子世帯では逆に増えている	11
(3)	理想の子ども数—「3人以上」が引き続き減少	12
(4)	末子の年齢—目立った変化がない	13
(5)	親の年齢—母親の平均年齢は7年前より1歳ほど上昇	14
(6)	婚姻状況—再婚経験のある母子世帯は1割未満	15
(7)	同居家族—三世代同居比率が引き続き低下	16
(8)	住居の状況—母子世帯の約1割は公営賃貸住宅	17
2	経済状況	18
(1)	暮らし向き—「大変苦しい」は減少傾向	18
(2)	年間収入—母子世帯の内部格差が拡大	19
(3)	相対的貧困率—公営賃貸住宅に多くの貧困世帯	21
(4)	食料の不足—母子世帯は6世帯に1世帯が直面する問題	23
(5)	学習塾支出—負担できない割合はやや低下	24
(6)	貯蓄—ふたり親世帯でも7世帯に1世帯が全くできない	25
(7)	子どもの数と経済的困窮—多子世帯は困窮度が高い	26

(8) 末子の年齢と経済的困窮—末子が中高生の母子世帯は一層厳しい	28
(9) 就業状態と経済的困窮—パート主婦世帯がもっとも苦しい	30
(10) キャリア継続と経済的困窮—「中断型」有業者は不利な状況	32
(11) 経済的困窮—金銭的指標と主観的指標と一致しない場合も	34
3 仕事	35
(1) 現在の就業形態—就業率と正社員比率がともに上昇	35
(2) 夫婦の就業状態—男女役割分業「従来型標準カップル」は約7割	37
(3) 初職の正規雇用—若いコホートほど比率が低下	39
(4) 母親の就業時間—フルタイム就業の母親が前回調査より減少	41
(5) 父親の就業時間—60時間超えの場合は母親の就業率が下がる	43
(6) 母親の就業収入—パート主婦の16%は就業時間調整ゾーン	45
(7) 父親の就業収入—500万円以上は半数割れ	47
(8) 夫婦の就業収入—夫年収「800万円以上」層で専業主婦率が上がる	48
(9) 第1子出産後の就業継続率—緩やかに上昇	49
(10) 就業継続と現在の雇用状況—雇用条件を取るか第2子出産か	51
(11) 就業と健康—無業母子世帯の2人に1人が抑うつ傾向	52
4 家事・育児	53
(1) 母親の家事時間数—ふたり親世帯は平均3.5時間	53
(2) 父親の家事時間数—ふたり親世帯が増加、父子世帯が減少	55
(3) 夫婦の合計家事時間—夫家事参加の世帯ほど長くなる	57
(4) 性別役割分業—母親に比べて父親の賛成割合が高い	58
(5) Work-Life Conflict—夫の家事時間数より妻の就業時間数が重要	59
(6) 非同居父親と子どもの交流—「年に数回」以上は養育費の確保に有利	61
(7) 子どもの勉強をみる—未就学児、小学生のいる世帯では高頻度	63
(8) 子どもと夕食を取る—母親が正社員の世帯では「孤食」が多い	65
(9) 子どもの習い事・塾代—中学生・高校生年齢層に高額な費用	67
(10) 子どもの学業成績—母子世帯の男子がより深刻な状況	69
(11) 子どもの不登校—中高生と男子に比較的多く見られる	71
(12) 児童虐待—三世帯同居の方が虐待は起こりにくい	73
5 子育て世帯への支援	75
(1) 祖父母による援助—同居、近居、準近居、別居順に減少	75
(2) 祖父母以外の援助者—4～5割の世帯は「誰もいない」	77

(3) 認可保育所の利用—ふたり親世帯の5割強は利用経験なし	78
(4) 学童保育—母親が正社員として働く世帯の利用率が高い	80
(5) 育児休業制度の利用経験—パート・契約社員の利用が加速	81
(6) 短時間勤務制度の利用経験—ふたり親世帯の非正規が利用拡大	83
(7) 就業支援制度の利用—利用割合の伸びが止まっている	85
(8) 拡充してほしい公的支援—保育サービスの拡充希望が減少	86
6  まとめ	88
付属資料	
付属資料1  自由記述の抜粋	89
付属資料2  調査票	101
付属資料3  付属統計表（印刷刊行版には不記載、ウェブページ公開のみ）	